青森県告示第二百九十号

号外第三十九号

平成十九年 (日曜日)

目 次

告 示

建設工事及び建設関連業務の競争入札参加資格 (監 理 課 :

示

業務に係る契約についての一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格 十七条の五第二項並びに特例政令第四条の規定に基づき、当該建設工事及び建設関連 特定調達契約の締結が見込まれるので、地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六 政令 (平成七年政令第三百七十二号。以下「特例政令」という。) 第四条に規定する という。) について、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める ルタント業務、 第二条第一項に規定する建設工事をいう。以下同じ。) 並びに測量業務、 (以下「競争入札参加資格」という。) 、競争入札参加資格の審査 (以下「資格審査」 平成十九年度において県が発注する建設工事 (建設業法 (昭和二十四年法律第百号) 第百六十七条の五第二項及び第百六十七条の十一第三項において準用する第百六 地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務 (以下「建設関連業務] 建設コンサ

平成十九年四月一日

という。) の申請の時期及び方法等を次のとおり公示する。

青森県知事 Ξ 村 申

吾

資格審査の区分 建設工事

資格審査は、 建設業法別表の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに区分して行う。

2 建設関連業務

資格審査は、 次に掲げる業種ごとに区分して行う。

測量業務

建築関係建設コンサルタント業務

土木関係建設コンサルタント業務

 (\equiv)

- 地質調査業務
- 補償関係コンサルタント業務

競争入札参加資格 の資格等に関する規則 (平成二年三月青森県規則第十八号。以下「建設工事規則」 建設工事に係る競争入札参加資格は、青森県建設工事の競争入札に参加する者 建設工事

て、県の契約の相手方として適当と認められること。 建設工事の実績、従業員の数、資本の額その他の経営の規模及び状況からみ という。) 第二条の定めるところにより、次のとおりである。

- が事実に反していないこと。 して行う申請に係る様式及び四の1の知事が定める書類に記載又は記録をすべ き重要な事項について記載又は記録をし、かつ、それらの記載又は記録の内容 四の1に規定する競争入札参加資格審査申請書又は電子情報処理組織を使用
- を受けていること。 建設業法第三条第一項の規定による許可(同条第三項の許可の更新を含む。

2 建設関連業務

連業務規則」という。) 第二条の定めるところにより、次のとおりである。 加する者の資格等に関する規則(昭和五十八年二月青森県規則第六号。 建設関連業務に係る競争入札参加資格は、青森県建設関連業務の競争入札に参 以下「関

- らみて、県の契約の相手方として適当と認められること。 建設関連業務の実績、 従業員の数、 資本の額その他の経営の規模及び状況か
- が事実に反していないこと。 ない書類を含む。) の重要な記載事項について記載をし、かつ、その記載内容 四の2に規定する資格審査申請書 (四の2の規定により添付しなければなら

建設関連業務を行うに当たり法律上必要とする資格を有すること。

Ξ 兀 資格審査の申請の時期 資格審査の申請の時期は、

資格審査の申請の方法 随時とする

1 建設工事

土整備部監理課に郵送して行わなければならない。 使用して申請を行い、及び同条第三項の定めるところにより次に掲げる書類を県 に郵送し、又は同規則第十六条第一項の定めるところにより電子情報処理組織を 定する競争入札参加資格審査申請書に次に掲げる書類を添えて県土整備部監理課 資格審査の申請は、 建設工事規則第四条第一項の定めるところにより同項に規

- ヶ月以内に地域県民局長が交付する青森県建設工事等競争入札参加資格審査申 請用の納税証明書の原本 項の許可を受けている営業所を本県に有している者にあっては、申請日以前一 県内に本店を有する者及び県外に本店を有する者のうち建設業法第三条第
- 経営事項審査の項目及び基準 (平成六年建設省告示第千四百六十一号) に定め る項目及び基準により審査が行われたものに係るものに限る。) 総合評定値通知書の写し (建設業法第二十七条の二十三第三項の規定による
- 主観的査定要素申告書(工事第一号様式)及びその記載内容を確認できる書類、 の評定項目の該当の有無を確認できる書類 電子情報処理組織を使用して申請を行うものにあっては主観的査定要素申告書 県内に主たる営業所を有する者のうち、郵送して申請を行うものにあっては

青

- ものを除く。) にあっては、営業所一覧表 (工事第二号様式) 県内に主たる営業所を有しない者 (電子情報処理組織を使用して申請を行う
- 工事の種類が、土木一式工事又は建築一式工事に係る資格審査の申請をする 技術職員調書 (工事第三号様式) 及びその記載内容を確認できる書 〇の総合評定値通知書に記載された技術職員数に増減があるものに
- たもの一通 角形二号封筒に資格審査結果の送付先住所を記入し、百二十円切手を貼付し

2 建設関連業務

規定する資格審査申請書に次に掲げる書類を添えて県土整備部監理課に持参又は 資格審査の申請は、関連業務規則第四条第一項の定めるところにより、 同項に

> いう。 ಶ್ಠ 告書の写しの提出をもって出、叭及び印に掲げる書類の提出に代えることができ により提出している場合に限る。) 並びに同規程第七条第一項に規定する現況報 る書面の写し及び同規程第八条第一項第三号に規定する書面の写し (同項の規定 をいう。以下同じ。) である場合にあっては同規程第四条第三項第四号に規定す 建設省告示第千三百四十一号) 第二条第一項に規定する登録簿に登録を受けた者 下同じ。) である場合にあっては同規程第七条第一項に規定する現況報告書の写 告示第七百十八号) 第二条第一項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。以 告書の写し、地質調査業登録業者(地質調査業者登録規程(昭和五十二年建設省 年建設省告示第七百十七号) 第二条第一項に規定する登録簿に登録を受けた者を 者が、建設コンサルタント登録業者 (建設コンサルタント登録規程 (昭和五十二 郵送して行わなければならない。この場合において、資格審査を受けようとする 補償コンサルタント登録業者 (補償コンサルタント登録規程 (昭和五十九年 以下同じ。) である場合にあっては同規程第七条第 一項に規定する現況報

- 申請書別表 (関連業務様式第一号
- (__) 業務調書 (関連業務様式第二号)
- (\equiv) 有資格者数調書 (関連業務様式第三号
- (<u>PU</u>) 有資格者一覧表 (関連業務様式第四号

業務実績一覧表 (関連業務様式第五号

(H)

- 建設関連業務を行うに当たり法律上必要とする登録等の証明書の写し
- 月十三日付け建設省経振発第百二号建設省建設経済局建設振興課長通知) 3の 経整発第四十四号建設省建設経済局調整課長通知) 5の規定による通知の写し 償コンサルタント登録規程の施行及び運用について (平成六年六月二十日付け 規定による通知の写し、 は地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針の策定について (平成八年十一 長通知) 4の規定による通知の写し、 成八年十一月十三日付け建設省経振発第九十四号建設省建設経済局建設振興課 あっては建設コンサルタント登録規程の解釈及び運用方針の策定について (平 資格審査を受けようとする者が、建設コンサルタント登録業者である場合に 補償コンサルタント登録業者である場合にあっては補 地質調査業登録業者である場合にあって
- 株主資本等変動計算書及び注記表、 法人である場合にあっては直前二年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書 個人である場合にあっては直前二年の各事

法人である場合にあっては登記事項証明書の写し

業年度の貸借対照表及び損益計算書

- 建設工事等競争入札参加資格審査申請用の納税証明書の原本ている者にあっては、申請日以前一ヶ月以内に地域県民局長が交付する青森県()県内に本店を有する者及び県外に本店を有する者のうち営業所を本県に有し
- の税額がないことの証明書の写し第四十一条第一項第一号に規定する事項について消費税及び地方消費税に未納出、国税通則法第百二十三条第一項の規定により税務署長が交付する同法施行令
- 当 常勤の従業員数を確認できる書類の写し

五 競争入札参加資格の認定

1

建設工事

ところにより、次のとおり認定する。建設工事に係る競争入札参加資格は、建設工事規則第五条及び第六条の定める

該資格がないものと認定する。 二の1に規定する競争入札参加資格の各要件を満たさない者については、当

2 建設関連業務

により、次のとおり認定する。 建設関連業務に係る競争入札参加資格は、関連業務規則第五条の定めるところ

- 該資格がないものと認定する。 二の2に規定する競争入札参加資格の各要件を満たさない者については、当

資格審査の結果の通知

六

資格審査の結果は、建設工事規則第五条の二又は関連業務規則第五条の二の定め

七 競争入札参加資格の有効期間

るところにより、資格審査を受けた者に通知する。

建設工事

成二十年六月三十日までとする。十日までに六の規定による通知があった者については当該通知があった日から平一日から平成二十年六月三十日まで、平成十九年七月一日から平成二十年六月三平成十九年六月三十日までに六の規定による通知があった者については同年七月平成十九年六月三十日までに六の規定による通知があった者については同年七月、競争入札参加資格の有効期間は、建設工事規則第七条の定めるところにより、

建設関連業務

2

ら平成二十一年六月三十日までとする。月三十日までに六の規定による通知があった者については当該通知があった日か一日から平成二十一年六月三十日まで、平成十九年七月一日から平成二十一年六平成十九年六月三十日までに六の規定による通知があった者については同年七月、競争入札参加資格の有効期間は、関連業務規則第六条の定めるところにより、

競争入札参加資格の更新手続

八

建設工事

1

により、平成二十年に行われる定期の資格審査を受けなければならない。競争入札参加資格の更新を希望する者は、建設工事規則第四条の定めるところ

2 建設関連業務

により、平成二十一年に行われる定期の資格審査を受けなければならない。競争入札参加資格の更新を希望する者は、関連業務規則第四条の定めるところ

SO9001の認証を取得している

証等の写し

SO9001の審査登録

SO14001の認証を取得している

ISO14001の審査登 録証等の写し

工事第一号様式

 \mathbb{H} 鶊 忠 查 定 瞅 쌨 # 마

₩

_ 柊

洋 2 3 該当する事項の太枠内に○印を記入すること。 該当する事項について、添付書類を併せて提出すること。 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

新規学卒者を継続雇用している

用認定基準に定める書類

【別紙】新規学卒者継続雇

工事第二号様式

営 業所一覧表

COHSMS評価証の写し 又はOHSAS18001 審査登録証等の写し

COHSMS評価サービスを受けている 又はOHSAS18001の認証を取得

んいろ

建設業労働災害防止協会に加入している

建設業労働災害防止協会 加入証明書の写し

삒 亩 屈

Ш

数当

事項

捺 4 1111 漜

営業所の名称	所 在 地	電話番号	備考
西来別の石柳	<i>D</i> I 1工 地	FAX 番号	₩ ⁵
	₸		

- 注1 東北地方に所在する建設業法第3条第1項の許可を受けている支店等営業所及び連絡先である支店 等営業所で、契約に関する事務を行うものについて記入すること。
 - 「備考」の欄には、支店等営業所が建設業法第3条第1項の許可を受けている場合は◎印を、連絡 先である場合には○印を記入すること。
 - 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4横長とする。

青

森

工事第三号様式

技 淮 摄

20	1 9	1 8	1 7	1 6	1 5	1 4	1 3	1 2	1 1	1 0	9	8	7	6	5	4	ω	2	1	No	
																				凩	
																				名	
######################################																				1級土木施工管 理技士、1級建 設機械施工技士 又は技術士	土木一式
1																				2級土木施工管 理技士又は2級 建設機械施工技 士	土木一式工事関係
																				1級建築施工管 理技士又は1級 建築士	
																				2級建築施工管 理技士又は2級 建築士	建築一式工事関係

第時雇用されている者について記人すること。

2 「土木一式工事関係」及び「建築一式工事関係」について、総合評定値通知書記載の技術職員数から増減がある場合、その全員分について氏名を記入し、該当する資格に〇印を記入すること。3 「1級土木施工管理技士」、「2級生大施工管理技士」、「1級建設機械施工技士」、「2級建設機械施工技士」、「1級建築土」及機施工技士」、「1級建築上」で2級建築土」及で「2級建築土」については、真の表のとおりとする。4 記入した者についてのみ、具外業者にあっては財団法人青森県建設技術センターに技術者登録をしている者についてのみ、具外業者にあっては資格証及び常勤確認資料を提出した者についてのみ、

所属技術者として認めるものとする。

用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

(裏の表)

建築士法第4条第2項の規定による2級建築士の免許を受けた者	2級建築士
建築士法(昭和25年法律第202号)第4条第1項の規定による1級 建築士の免許を受けた者	1級建築士
建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち検定種目を2級の 建築施工管理(種別を「建築」とするものに限る。)とするものに合格した者	2級建築施工管理技士
建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち検定種目を1級の 建築施工管理とするものに合格した者	1級建築施工管理技士
技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定によるに技術士試験の第2次試験のうち技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業土木」とするものに限る。)、林業部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。)又は水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。)とするものに合格した者	技術士
建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち検定種目を2級の建設機械施工とするものに合格した者	2級建設機械施工技士
建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち検定種目を1級の 建設機械施工とするものに合格した者	1級建設機械施工技士
建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち検定種目を2級の土木施工管理(種別を「土木」とするものに限る。)とするものに合格した者	2級土木施工管理技士
建設業法(昭和24年法律第100号)第27条第1項の規定による技術検定のうち検定種目を1級の土木施工管理とするものに合格した者	1級土木施工管理技士
説明	資格区分

資本金

出

自己資本+

出出

マイナスの場合は「一」

連絡先

※消費税及び地方消費税抜きの金額

AX番号

22 23 24 25

全職員数

有資格者数

営業年数

26 申請事務担当者

16 受任営第 17 郵便番号 18 都道府県 19 所在地 20 建物名。 21 電話番号

都道府県名

市区町村名

地方公共団体コード

郵便番号 受任営業所名

建物名・階

電話番号

関連業務様式第二号

※業者番号

27

希望業務·登録業務

(1:有, 希望 登録

空白: :: 兖 뺇

1

地図の調整 航空测量 当 一 走 業務区分

関連業務様式第一号 01 申請者 青森県知事 ント等業務)に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。 申請書別表 (建設関連業) 茶 商号又は名称 代表者氏名 平成 ※業者番号 年月

12 建物名・階 13 電話番号 06 07 08 09 02 03 04 1 0 14 15 なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。 平成19年度及び平成20年度において、青森県で行われる建設関連業務(測量・建設コンサルタ 受任者 営業所 所在地 都道府県名 商号又は名称 フリガナ 法人・個人 登録番号 郵便番号 代表者氏名 県内・県外 申請区分 二森県 (1:新規、2:更新その他) (1:法人、2:個人) (90:県内、91:県外) 無 光 巻 英 (例) 90-777 市区町村名 (1:有、0:無) AX番号 地方公共団体コード (日)

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

道路

港湾及び空港 河川・砂防及び海岸・海洋

業務区分

(1:有、空白:無 希望 登録

土木関係建設コンサルタント

2キ=ルー・・ 井 : ケ・・ し	建築士事務所	測量業者	(1:有、空白:無)	28 登録を受けている事業	を希望する方は、法律より登録がぶげれば希望することはできません。 2 補償関係及び土木関係コンサルタンNころいては、登録のある部門に「1」、登録のない部門は空白としてください。
	炽里	坐	·	29 業務実績高	することはできません。 『は、登録のある部門に「1」、登録の
			↓直前2年決算	卿	ない部門は空白として
			↓直前1年決算	(円干)	ください。

補償関係コンサルタント

トの句

電気電子環境調査

トンベル 施工計画・施工設備及び積算 建設環境

地質調査

I

		100 100 100 100	
		益信盟 区	計量証明業者
1		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	司法書士
		基 開出	土地家屋調査士
1		十	不動産鑑定業者
		+ + # 個	補償コンサルタント
1		光光	地質調査業者
		建筑朋区	建設コンサルタント
1		/Z] <u></u>	建築士事務所
		豐	測量業者
•	↓直前2年決算 ↓直前1年決算		(1:有、空白:無)
\equiv	第 (千円)	29 業務実績高	28 登録を受けている事業 2
	ない歯門は毎白としてください。	市人。 8月に「1、帯像の:	を希望する方は、法律上の登録がなければ希望することはできません。 2 補着関係及び十末関係コンサテタントこついては、登録のおる説明に「1、登録のない説明は存白としてください。
굔	-般」、「補償関係コンサルタントの不動産鑑定	サルタントの建築ー	記載要領 1「測量の測量一般、地図の調整及び航空測量」、「建築関係コンサルタントの建築一般」、「補償関係コンサルタントの不動産鑑定

←2年平均

-2年平均

-2年平均

一2年平均

 $\widehat{\mathbb{H}}$

公共用地取得実務経験者

関連業務様式第三号

※業者番号

Ĺ 貧 菘 쐐 数 삞

■##

30 有資格者数 (1) 技術士以外の資格

1級土木施工管理技士

資格名

人数

(2) 技術士関係の資格

補償業務管理土 物件 補償業務管理土 機械工作物 補償業務管理土 営業補償、特殊補償 補償業務管理土 営業損貨、特殊補償 土地家屋調査士 不動産鑑定士 不動産鑑定士補 司法書士 建築積算資格者 測量士 補償業務実務経験者 地質調査実務経験者 機械設備設計実務経験者B 機械設備設計実務経験者A 電気設備設計実務経験者B 補償業務管理士 補償関連 補償業務管理士 土地評価 補償業務管理士 土地調査 建築設備士 2級建築士 地質調査技士 2級土木施工管理技士 環境計量士 土木設計実務経験者 電気設備設計実務経験者A 測量士補 1級建築士 電気通信主任技術者(伝送、線路) 土地区画整理士 種電気主任技術者

马压强子	大事	禁	農業	衛生.	衛生	衛生	衛生.	衛生.	누	누	누	建設	建設	建設	建設	建設	建設	建設	建設	建設	建設	建設	電気電	機械	機械	Ī
L				小 H	上 学 工	工学	T学	工学	下水道	下水道	下水道												電子			
冶 具	水産土木	森林土木	農業土木	建築環境	空気調和	廃棄物管理	水質管理	大気管理	水道環境	下水道	上水道及び工業用水道	建設環境	施工計画、施工設備及び積算	トンネル	鉄道	道路	電力土木	港湾及び空港	河川、砂防及び海岸・海洋	都市及び地方計画	鋼構造及びコンクリート	土質及び基礎		交通・物流機械及び建設機械	流体工学	
				I	I		I	I	I																	

関連業務様式第四号

・人数は延入数である。 ・1人で同一種類の1・2級、土・土補の資格を有している場合は、上位のものを計上する。 ・○○実務経験者には同種の有資格者は含めない。

有資格者一覧表

※業者番号

		有貨格	者 一 覧	衣			技	析士		1											
番号	所属営業所	氏名	ふりがな	生年月日	最終学歴、専攻学科	機械(流体、建設)電気電子	建上 没 水道	新生工学 農業 「一学」	水産水産(地質)	RCCM 一級土木施工管理技士	環境計量士土地区画整理士土地区画整理士(長進一、東京主任技術者)(長進一、東京連信主任技術者)(長進一、線路))	地質調査技士 級建築士	二級建築士建築設備士・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	測量士補	土地家屋調査士不動産鑑定士	不助産監定上補司法書士	電気設備設計実務経験者 A 電気設備設計実務経験者 B	機械設備設計実務経験者A機械設備設計実務経験者B	土木設計実務経験者地質調査実務経験者	補償業務実務経験者公共用地取得実務経験者	経験年月数左記実務経験者の場合の実務
1						H	Ħ	++	++			H	++		++	++	H				125
2							11	11	11						11						
3								11			111		- 1 1		- 1 1	11					
4							11	11	11				11		11	11					
5							+ 1	11	11				- 1 1		11						
6							-	11					11		-						
7															- 1 1						
8																					
9							11	11					- 1 1		11						
10							11	11			111		11		11						
11							11	11	1						11	1 1					
12																					
13																					
14																					
15																					
16															11						
17						H	11								11	1 1					
18																					
19							11	11							11						
20																11					
								11													
	合計					1 : :	11	1 1		1 : : :			1 1		11	11		1 1	1		

関連業務様式第五号

業務実績一覧表

- 記載要領 1 希望する業種区分ごとに作成してください。(測量、建築関係、土木関係、地質調査、補償関係) 2 発注区分ごとに、直前2年間の主な契約について、2件以内記入してください。(完成、未成を含む)
- 3「業務対象の規模」欄には、例えば測量における面積や精度等、設計における構造や延面積等を記入してください。
- 4「契約金額」欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。(千円未満四捨五入)

発注区分	契約相手先	元請 ·下請	契約件名	業務対象の規模	業務履行場所 の都道府県名	契約金額 (千円)	着手年月	完成(予定)年月
青森県								
青森県								
他公共								
他公共								
民間								
民間								

| | 青森市長島一丁目一 | 条行所・発行人) 番 県号

東奥印刷株式会社青森市第二問屋町三丁目|番七七号(印刷所・販売人)

定価小口一枚二付十五円一 毎週月・水・金曜日発行

銭